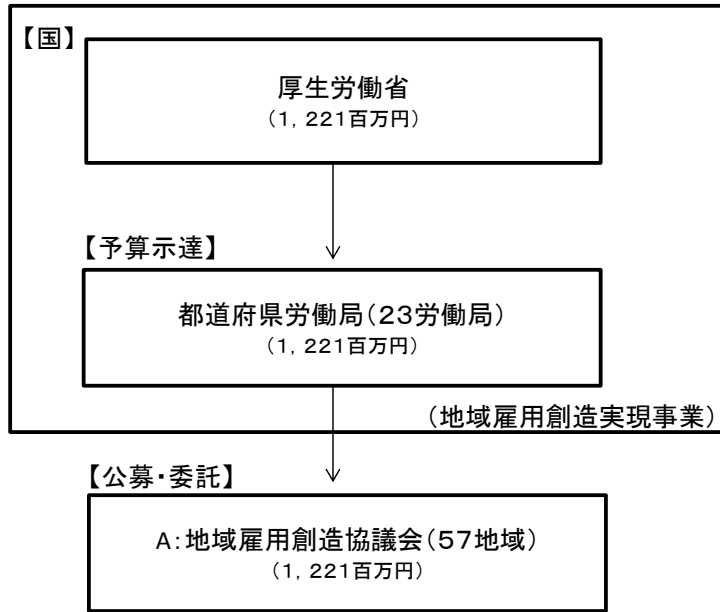


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域雇用創造実現事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度(第1次補正)～平成23年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子			
会計区分	労働保険当別会計雇用勘定	施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域雇用開発促進法第10条及び雇用保険法第62条第1項第5項、第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	地域雇用創造実現事業募集要項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)を実施する地域において、より効果的に雇用創出を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会から、パッケージ事業による支援を通じて育成した人材等を活用し、波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業の提案を受け付け、そのうちコンテスト方式により雇用創造効果が高いと認められるものを選抜し、当該協議会に対し、その事業の実施を委託(3年度以内の事業委託)平成23年度限りで廃止、経過措置分のみを要求。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,821	2,470	2,256	1,144	310
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1,821	2,470	2,256	1,144	310
		執行額	1,192	2,075	1,221		
	執行率(%)	65.5%	84.0%	54.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各年度毎の雇用創出数が、当初計画していた雇用創出数の80%以上であること	成果実績	人	273	355	238	—
		達成度	%	95.5	97.5	92.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	雇用計画数	活動実績 (当初見込み)		286	364	257	—
					( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	4,751,377 (円/人)	算出根拠	執行額/雇用創出数=1,221,104,014円/257人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	地域雇用機会創出事業等委託費	1,144	310				
	計	1,144	310				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が見込まれる事業の実施を支援する事業であり、ニーズがある。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業実施地域等の制度に対する意見等を踏まえ、平成23年度限りで廃止し、実践型地域雇用創造事業に統合することとしたことから、応募予定地域が新制度への応募に回り、採択(応募)地域数が減少したことが要因である。
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度限りで廃止し、実践型地域雇用創造事業へ統合。経過措置分のみ要求。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	地域雇用創造実現事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	718	平成23年行政事業レビュー	0653

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A..筑後地域雇用創造協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	チームリーダー、対象労働者人件費等	26			
事業費	商品開発事業等	12			
消費税		2			
計		40	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	筑後地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	40	随意契約	
2	沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	38	随意契約	
3	和束町雇用促進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	36	随意契約	
4	宇佐市地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	35	随意契約	
5	香美市地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	34	随意契約	
6	鳥取県地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	33	随意契約	
7	豊中市地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	33	随意契約	
8	登別市雇用創造推進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	32	随意契約	
9	宮古島地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	31	随意契約	
10	東紀州地域雇用創造推進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	31	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					